



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.ana.co.jp/group/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	404,425	△2.3	14,132	△15.6	10,656	△33.2	6,646	△20.7
28年3月期第1四半期	413,880	7.0	16,745	—	15,943	—	8,377	140.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △10,115百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 29,190百万円 (239.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.90	—
28年3月期第1四半期	2.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,226,927	767,508	34.2	217.99
28年3月期	2,228,808	794,900	35.4	225.87

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 762,572百万円 28年3月期 789,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,810,000	1.1	145,000	6.3	130,000	△0.6	80,000	2.3	22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	3,516,425,257株	28年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	18,232,883株	28年3月期	19,227,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,497,856,379株	28年3月期1Q	3,494,974,946株

※ 自己株式については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式10,545千株ならびに株式報酬信託が保有する当社株式1,318千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,138	4,044	△2.3
航空事業	3,571	3,508	△1.8
航空関連事業	578	613	6.1
旅行事業	363	341	△6.0
商社事業	352	344	△2.2
その他	79	83	4.7
セグメント間取引	△806	△847	—
営業利益	167	141	△15.6
航空事業	152	126	△17.3
航空関連事業	19	24	28.5
旅行事業	5	6	11.4
商社事業	14	10	△24.3
その他	3	4	17.8
セグメント間取引	△27	△30	—
経常利益	159	106	△33.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	66	△20.7

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなる等、このところ弱さが見られますが、設備投資には持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れや、英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まり等、景気を下押しするリスクがあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に減収となったことから売上高は4,044億円となり、営業利益は141億円、経常利益は106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円となりました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高3,508億円(前年同期比1.8%減) 営業利益126億円(同17.3%減)

国際線を中心に事業規模を拡大し、国際線旅客は堅調に推移したものの、国際線貨物の売上高が前年同期を下回ったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を下回りました。

<国内線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,523	1,505	△1.2
旅客数 (人)	9,911,095	9,789,355	△1.2
座席キロ (千席キロ)	14,464,866	14,393,808	△0.5
旅客キロ (千人キロ)	8,851,636	8,792,786	△0.7
利用率 (%)	61.2	61.1	△0.1

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、需要動向に応じた「旅割タイムセール」を実施し、運賃を柔軟に設定しましたが、4月に発生した熊本地震の影響等により、旅客数・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤより羽田＝宮古線を新規開設した他、関西＝宮古線を再開し、羽田＝米子・岩国・沖縄線を増便する一方で、一部の路線を減便しました。また、予約状況に応じて従来よりもさらにきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を開始し、需給適合に努めました。

営業面では、海外の旅行代理店で購入できる訪日旅客向けの運賃「ANA Discover JAPAN Fare」の認知度を向上させたこと等によって、前年同期を上回る訪日需要を取り込みました。

サービス面では、ウェブサイト(ANA SKY WEB)及びモバイル用サイト(ANA SKY MOBILE)を3年ぶりにリニューアルし、視認性・操作性を向上させました。また、羽田空港国内線第2旅客ターミナルの出発カウンターをリニューアルし、お客様がご利用になるカウンターを一目で確認できるようにする等、利便性の向上をはかりました。

<国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,193	1,233	3.3
旅客数 (人)	1,910,612	2,131,845	11.6
座席キロ (千席キロ)	12,601,869	14,612,543	16.0
旅客キロ (千人キロ)	9,194,191	10,663,128	16.0
利用率 (%)	73.0	73.0	0.0

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、テロの影響により、日本発欧州線のプレジャー需要の不振が続きましたが、欧米・アジア路線のビジネス需要や海外からの訪日需要が堅調に推移した結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、4月より成田＝武漢線を開設した他、羽田＝ホノルル線や成田＝ムンバイ線の機材をボーイング787型機へ変更し、プロダクト品質を向上させるとともに、旺盛な需要の取り込みに努めました。

営業面では、欧州線に加え、需給環境が悪化している中国線を対象として、訪日需要を喚起するために海外発割引運賃を設定し、プレジャー需要の取り込みをはかりました。

サービス面では、6月より欧州・北米・オセアニア路線のビジネスクラスにおいて、人気ブランドである「ニールズヤードレメディーズ」のアメニティキットを航空会社として世界で初めて提供する等、フルサービスキャリアとしての競争力向上に努めました。

<貨物>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	72	71	△1.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	441,079	424,202	△3.8
貨物輸送重量 (トン)	104,786	103,427	△1.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	106,228	105,612	△0.6
郵便収入 (億円)	9	8	△7.0
郵便輸送重量 (トン)	8,864	8,602	△3.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,466	8,368	△1.2
貨物重量利用率 (%)	26.0	26.9	0.9
国際線			
貨物収入 (億円)	288	204	△29.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,420,079	1,612,740	13.6
貨物輸送重量 (トン)	191,542	221,368	15.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	828,111	980,417	18.4
郵便収入 (億円)	16	12	△23.8
郵便輸送重量 (トン)	8,032	7,212	△10.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	32,531	31,205	△4.1
貨物重量利用率 (%)	60.6	62.7	2.1

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、荷動きが堅調な宅配貨物を中心に取り込みをはかりましたが、北海道発の生鮮貨物の取り扱いが減少する等、航空貨物需要全体が低調に推移したことから、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、日本発海外向けならびに海外発日本向けの貨物需要の伸びが限定的な中、アジア・中国発北米向けやアジア域内の三国間輸送貨物等を取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回りましたが、円高基調の継続ならびに中国発を中心とした需給環境の悪化に伴う単価の下落や、代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止し、収入と費用を相殺したこと等の影響により、収入は前年同期を下回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は472億円(前年同期467億円、前年同期比1.0%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、機材を1機増機し、4月から関西=台北(桃園)線を開設しました。また、より利便性の高いダイヤやキャンペーン運賃を提供すること等によって、需要の取り込みをはかりました。加えて、アジア・オセアニア地域のLCC7社と共同で、世界初となるLCCアライアンス「バリューアライアンス」を設立しました。バニラ・エア㈱の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は446千人(前年同期比13.7%増)、座席キロは911,414千席キロ(同14.4%増)、旅客キロは757,727千人キロ(同13.4%増)、利用率は83.1%(前年同期差0.7%減)となりました。

◎航空関連事業

売上高613億円(前年同期比6.1%増) 営業利益24億円(同28.5%増)

成田空港、羽田空港ならびに中部空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比6.1%増となりました。

◎旅行事業

売上高341億円(前年同期比6.0%減) 営業利益6億円(同11.4%増)

国内旅行、海外旅行ともに需要が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比6.0%減となりましたが、販売費用の抑制等により、営業利益は前年同期比11.4%増となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、販売促進に努めたこと等により、取扱高が堅調に推移したものの、主力商品の「ANAスカイホリデー」では、熊本地震の影響によって九州方面の取扱高が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、昨年12月に就航した羽田＝シドニー線を利用した「ANAハローツアー」等の販売は好調でしたが、テロの影響により、欧州方面の取扱高が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

訪日旅行については、競争激化の影響により、取扱高は前年同期を下回りました。

◎商社事業

売上高344億円(前年同期比2.2%減) 営業利益10億円(同24.3%減)

リテール部門や食品部門の売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比2.2%減となりました。

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」が堅調に推移したものの、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」において、前期好調であった訪日外国人への販売が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。また、食品部門では、主力商品であるバナナの取扱高は堅調に推移しましたが、ナッツ等の加工食品の取扱高の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

売上高83億円(前年同期比4.7%増) 営業利益4億円(同17.8%増)

不動産仲介事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比4.7%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)、オリエントルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。なお、郵便の地上輸送実績は当期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算しております。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. バニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 15. バニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、資金調達により現預金が増加した一方、航空機の償却やデリバティブ資産の減少等により、総資産は前期末に比べて18億円減少し、2兆2,269億円となりました。

負債の部は、社債の発行、新規借入による資金調達の実施などにより、前期末に比べて255億円増加し、1兆4,594億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて397億円増加し、7,436億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少等により、純資産合計では前期末に比べて273億円減少し、7,675億円となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益107億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは395億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは388億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは6億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払いを行う一方で、社債の発行、長期借入による資金調達を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは194億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて200億円増加し、2,851億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,293	58,654
受取手形及び営業未収入金	139,404	140,498
有価証券	222,380	249,300
商品	10,022	10,307
貯蔵品	51,831	52,871
繰延税金資産	50,832	43,194
その他	101,575	80,399
貸倒引当金	△149	△167
流動資産合計	631,188	635,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,251	105,162
航空機(純額)	931,837	922,159
機械装置及び運搬具(純額)	32,328	31,153
工具、器具及び備品(純額)	11,320	10,908
土地	49,612	51,961
リース資産(純額)	9,963	9,269
建設仮勘定	185,643	187,987
有形固定資産合計	1,327,954	1,318,599
無形固定資産	80,743	80,056
投資その他の資産		
投資有価証券	105,549	101,740
長期貸付金	4,378	4,375
繰延税金資産	55,974	67,694
その他	23,927	20,247
貸倒引当金	△1,456	△1,456
投資その他の資産合計	188,372	192,600
固定資産合計	1,597,069	1,591,255
繰延資産	551	616
資産合計	2,228,808	2,226,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	166,116	155,541
短期借入金	177	97
1年内返済予定の長期借入金	86,803	90,750
リース債務	7,801	7,560
未払法人税等	43,573	1,567
発売未決済	128,618	160,538
賞与引当金	40,762	31,624
資産除去債務	8	6
その他	111,632	111,786
流動負債合計	585,490	559,469
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	488,172	502,657
リース債務	15,933	17,604
繰延税金負債	1,409	1,434
賞与引当金	—	762
役員退職慰労引当金	607	646
退職給付に係る負債	163,351	163,309
資産除去債務	941	945
その他	73,005	87,593
固定負債合計	848,418	899,950
負債合計	1,433,908	1,459,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,774	282,873
利益剰余金	253,545	242,699
自己株式	△4,830	△4,621
株主資本合計	850,278	839,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,527	17,442
繰延ヘッジ損益	△51,620	△67,014
為替換算調整勘定	3,873	3,313
退職給付に係る調整累計額	△32,162	△30,909
その他の包括利益累計額合計	△60,382	△77,168
非支配株主持分	5,004	4,936
純資産合計	794,900	767,508
負債純資産合計	2,228,808	2,226,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	413,880	404,425
売上原価	324,221	320,162
売上総利益	89,659	84,263
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,777	20,685
広告宣伝費	2,729	3,017
従業員給料及び賞与	8,402	8,266
貸倒引当金繰入額	65	7
賞与引当金繰入額	2,062	2,447
退職給付費用	833	857
減価償却費	3,484	4,645
その他	30,562	30,207
販売費及び一般管理費合計	72,914	70,131
営業利益	16,745	14,132
営業外収益		
受取利息	173	92
受取配当金	1,234	989
持分法による投資利益	688	78
資産売却益	274	197
固定資産受贈益	459	687
その他	1,190	746
営業外収益合計	4,018	2,789
営業外費用		
支払利息	3,081	2,520
為替差損	240	2,875
資産売却損	1	146
資産除却損	955	314
その他	543	410
営業外費用合計	4,820	6,265
経常利益	15,943	10,656

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	116
その他	20	19
特別利益合計	20	135
特別損失		
特別退職金	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	15,935	10,791
法人税等	7,499	4,056
四半期純利益	8,436	6,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,377	6,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,436	6,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,579	△2,025
繰延ヘッジ損益	21,708	△15,451
為替換算調整勘定	△4	△618
退職給付に係る調整額	582	1,253
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△9
その他の包括利益合計	20,754	△16,850
四半期包括利益	29,190	△10,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,164	△10,140
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	77,628	39,500
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	9,082	△38,863
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,760	19,427
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△21
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,998	20,043
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	208,937	265,123
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	255,935	285,166
※1 うち、減価償却費	32,658	34,066
※2 うち、設備投資額	△58,915	△36,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	335,696	11,471	34,189	29,869	411,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,489	46,349	2,142	5,333	75,313
計	357,185	57,820	36,331	35,202	486,538
セグメント利益	15,257	1,920	555	1,401	19,133

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,655	413,880	—	413,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,343	80,656	△80,656	—
計	7,998	494,536	△80,656	413,880
セグメント利益	366	19,499	△2,754	16,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	330,617	10,964	31,780	28,258	401,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,258	50,360	2,363	6,155	79,136
計	350,875	61,324	34,143	34,413	480,755
セグメント利益	12,618	2,467	618	1,060	16,763

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,806	404,425	-	404,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,566	84,702	△84,702	-
計	8,372	489,127	△84,702	404,425
セグメント利益	431	17,194	△3,062	14,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。